

平成 21 年経済センサスー基礎調査

総務省(統計局)から「平成21年経済センサスー基礎調査(確報)」が公表されましたが、福岡県に関する主な統計データは次のとおりです。

1. 福岡県の事業所数及び従業者数

福岡県の事業所数は 231,566 事業所、従業者数は 2,421,726 人

平成 21 年 7 月 1 日現在の福岡県の事業所数(事業内容が不詳の事業所を除く。)は、231,566 事業所で全国 8 位。

1 km²当たり事業所数は、46.5 事業所で全国 6 位となっています。

福岡県の従業者数は 2,421,726 人、1 事業所当たり従業者数は 10.5 人で、ともに全国 8 位となっています。

表 1 事業所数 (上位10都道府県)

	都道府県	事業所数	都道府県	1km ² 当たり 事業所数
1	東京都	694,212	東京都	317.3
2	大阪府	449,766	大阪府	237.0
3	愛知県	344,523	神奈川県	130.4
4	神奈川県	315,002	埼玉県	70.5
5	埼玉県	267,630	愛知県	66.7
6	北海道	258,041	福岡県	46.5
7	兵庫県	242,915	千葉県	40.4
8	福岡県	231,566	沖縄県	31.1
9	千葉県	208,091	兵庫県	28.9
10	静岡県	194,589	香川県	28.7
	全国	6,043,300	全国	16.2

表 2 従業者数 (上位10都道府県)

	都道府県	従業者数	都道府県	1事業所当たり 従業者数
1	東京都	9,520,835	東京都	13.7
2	大阪府	4,894,353	神奈川県	11.7
3	愛知県	4,006,646	愛知県	11.6
4	神奈川県	3,694,587	千葉県	11.0
5	埼玉県	2,777,223	滋賀県	11.0
6	北海道	2,535,263	大阪府	10.9
7	兵庫県	2,444,525	茨城県	10.5
8	福岡県	2,421,726	福岡県	10.5
9	千葉県	2,295,677	埼玉県	10.4
10	静岡県	1,933,029	宮城県	10.2
	全国	62,860,514	全国	10.4

2. 県内4地域別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに 福岡地域が 県全体の 約半数 を占める

福岡県の事業所数を県内4地域別にみると、福岡地域が 111,181 事業所と最も多く、県全体の 48.0% を占めています。

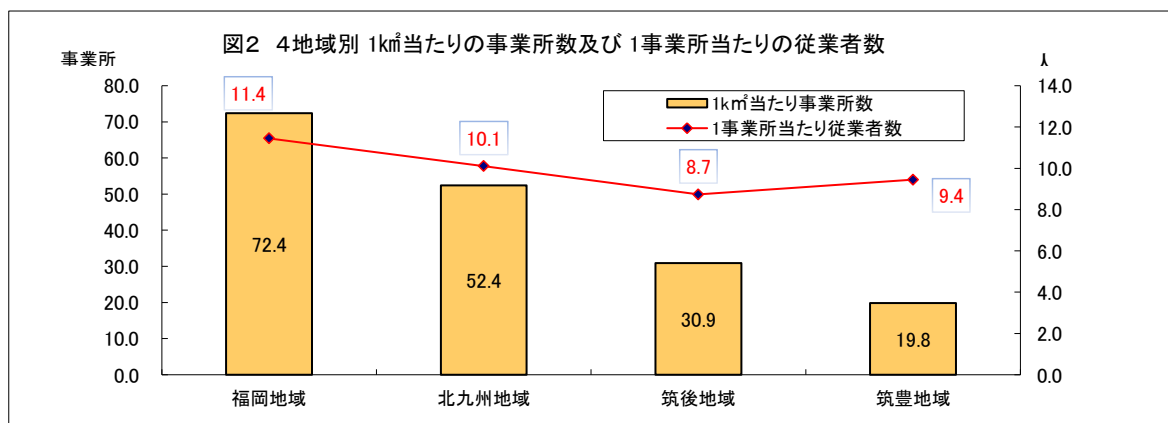
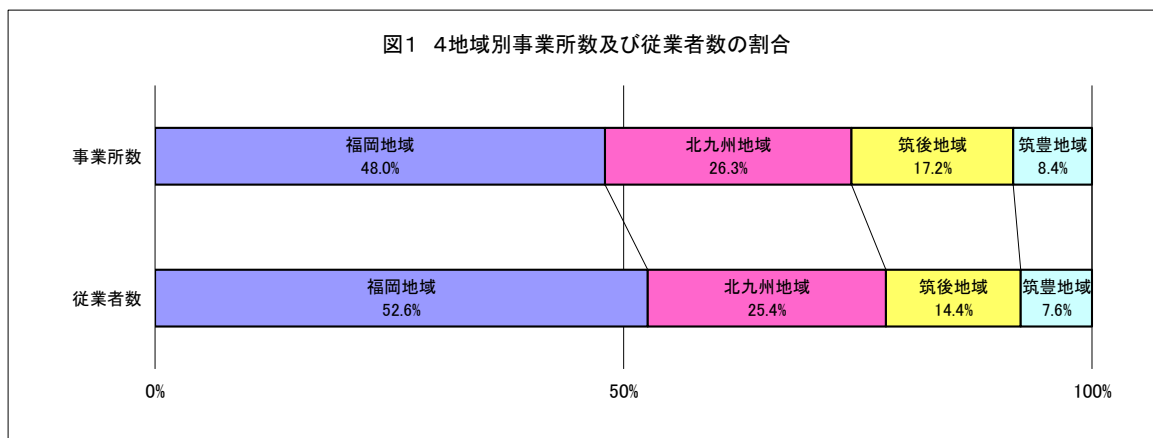
1km²当たり事業所数は、福岡地域が 72.4 事業所と最も多くなっています。

福岡県の従業者数を県内4地域別にみると、福岡地域が 1,273,005 人と最も多く、県全体の 52.6% を占めています。

1事業所当たり従業者数は、福岡地域が 11.4 人と最も多くなっています。

表3 4地域別事業所数及び従業者数

地域名	事業所数	県に占める割合(%)	1km ² 当たり事業所数(注)	従業者数	県に占める割合(%)	1事業所当たり従業者数
福岡地域	111,181	48.0%	72.4	1,273,005	52.6%	11.4
北九州地域	60,937	26.3%	52.4	615,778	25.4%	10.1
筑後地域	39,932	17.2%	30.9	348,624	14.4%	8.7
筑豊地域	19,516	8.4%	19.8	184,319	7.6%	9.4
福岡県	231,566	—	46.5	2,421,726	—	10.5



3. 市町村別の事業所数及び従業者数

事業所数、従業者数ともに 福岡市、北九州市の2政令市で 県全体の半数以上を占める

福岡県の事業所数を市町村別にみると、福岡市が74,587事業所(県全体の32.2%)と最も多く、次いで北九州市が47,796事業所(同20.6%)、久留米市が14,973事業所(同6.5%)となっています。

福岡県の1km²当たり事業所数を市町村別にみると、春日市が235.8事業所と最も多く、次いで福岡市が218.7事業所、志免町が183.9事業所となっています。

福岡県の従業者数を市町村別にみると、福岡市が915,917人(県全体の37.8%)と最も多く、次いで北九州市が490,347人(同20.2%)、久留米市が141,890人(同5.9%)となっています。

福岡県の1事業所当たり従業者数を市町村別にみると、宮若市が18.8人と最も多く、次いで荻田町が14.5人、新宮町が13.6人となっています。

表4 事業所数 (上位10市町村)

	市町村	事業所数	県に占める割合 (%)	市町村	1km ² 当たり事業所数
1	福岡市	74,587	32.2%	春日市	235.8
2	北九州市	47,796	20.6%	福岡市	218.7
3	久留米市	14,973	6.5%	志免町	183.9
4	飯塚市	6,362	2.7%	大野城市	141.7
5	大牟田市	6,213	2.7%	粕屋町	116.8
6	大野城市	3,809	1.6%	中間市	103.3
7	柳川市	3,364	1.5%	北九州市	98.0
8	筑紫野市	3,359	1.5%	水巻町	88.0
9	春日市	3,337	1.4%	大川市	80.4
10	行橋市	3,153	1.4%	大牟田市	76.2
	福岡県	231,566	100.0%	福岡県	46.5

表5 従業者数 (上位10市町村)

	市町村	従業者数	県に占める割合 (%)	市町村	1事業所当たり従業者数
1	福岡市	915,917	37.8%	宮若市	18.8
2	北九州市	490,347	20.2%	荻田町	14.5
3	久留米市	141,890	5.9%	新宮町	13.6
4	飯塚市	61,384	2.5%	久山町	13.4
5	大牟田市	55,049	2.3%	福岡市	12.3
6	大野城市	34,740	1.4%	粕屋町	12.2
7	筑紫野市	34,225	1.4%	古賀市	12.1
8	春日市	30,734	1.3%	篠栗町	11.5
9	直方市	28,561	1.2%	筑後市	10.4
10	行橋市	28,323	1.2%	広川町	10.4
	福岡県	2,421,726	100.0%	福岡県	10.5

4. 産業大分類別の事業所数及び従業者数

事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で全産業の28.6%を占める

福岡県の事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が66,240事業所(全産業の28.6%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が30,078事業所(同13.0%)、「建設業」が21,792事業所(同9.4%)、「生活関連サービス業、娯楽業」が20,069事業所(同8.7%)となっており、この4産業で全産業の59.7%を占めています。

福岡県の事業所数を他の都道府県と比較してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」が全国5位となっています。

全産業に占める割合を他の都道府県と比較してみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が全国1位、「卸売業、小売業」が全国3位、「情報通信業」、「医療・福祉」が全国4位「学術研究、専門・技術サービス業」が全国5位となっています。

表6 産業大分類別の事業所数の割合

産業大分類	事業所数		全産業に占める割合		
		全国順位	福岡県	全国平均	順位
農業、林業	707	13位	0.3%	0.5%	38位
漁業	36	31位	0.0%	0.1%	27位
鉱業、採石業、砂利採取業	85	10位	0.0%	0.0%	32位
建設業	21,792	8位	9.4%	9.7%	35位
製造業	13,109	11位	5.7%	8.9%	39位
電気・ガス・熱供給・水道業	366	5位	0.2%	0.1%	1位
情報通信業	3,102	5位	1.3%	1.3%	4位
運輸業、郵便業	6,035	7位	2.6%	2.5%	11位
卸売業、小売業	66,240	5位	28.6%	25.7%	3位
金融業、保険業	3,808	6位	1.6%	1.5%	17位
不動産業、物品賃貸業	15,250	8位	6.6%	6.8%	12位
学術研究、専門・技術サービス業	9,473	5位	4.1%	4.0%	5位
宿泊業、飲食サービス業	30,078	8位	13.0%	12.9%	15位
生活関連サービス業、娯楽業	20,069	8位	8.7%	8.5%	24位
教育、学習支援業	7,849	9位	3.4%	3.7%	43位
医療、福祉	16,098	8位	7.0%	6.2%	4位
複合サービス事業	1,282	6位	0.6%	0.6%	34位
サービス業(他に分類されないもの)	15,051	7位	6.5%	6.2%	23位
公務(他に分類されるものを除く)	1,136	8位	0.5%	0.7%	39位
全産業	231,566	8位	100.0%	100.0%	—

従業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で全産業の21.8%を占める

福岡県の従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が527,437人(全産業の21.8%)と最も多く、次いで「医療、福祉」が293,110人(同12.1%)、「製造業」が261,086人(同10.8%)、「宿泊業、飲食サービス業」が221,761人(同9.2%)となっており、この4産業で全産業の53.8%を占めています。

福岡県の従業者数を他の都道府県と比較してみると、「情報通信業」が全国5位となっています。

全産業に占める割合を他の都道府県と比較してみると、「卸売業、小売業」が全国3位、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「サービス業(他に分類されないもの)」が全国4位となっています。

表7 産業大分類別の従業者数の割合

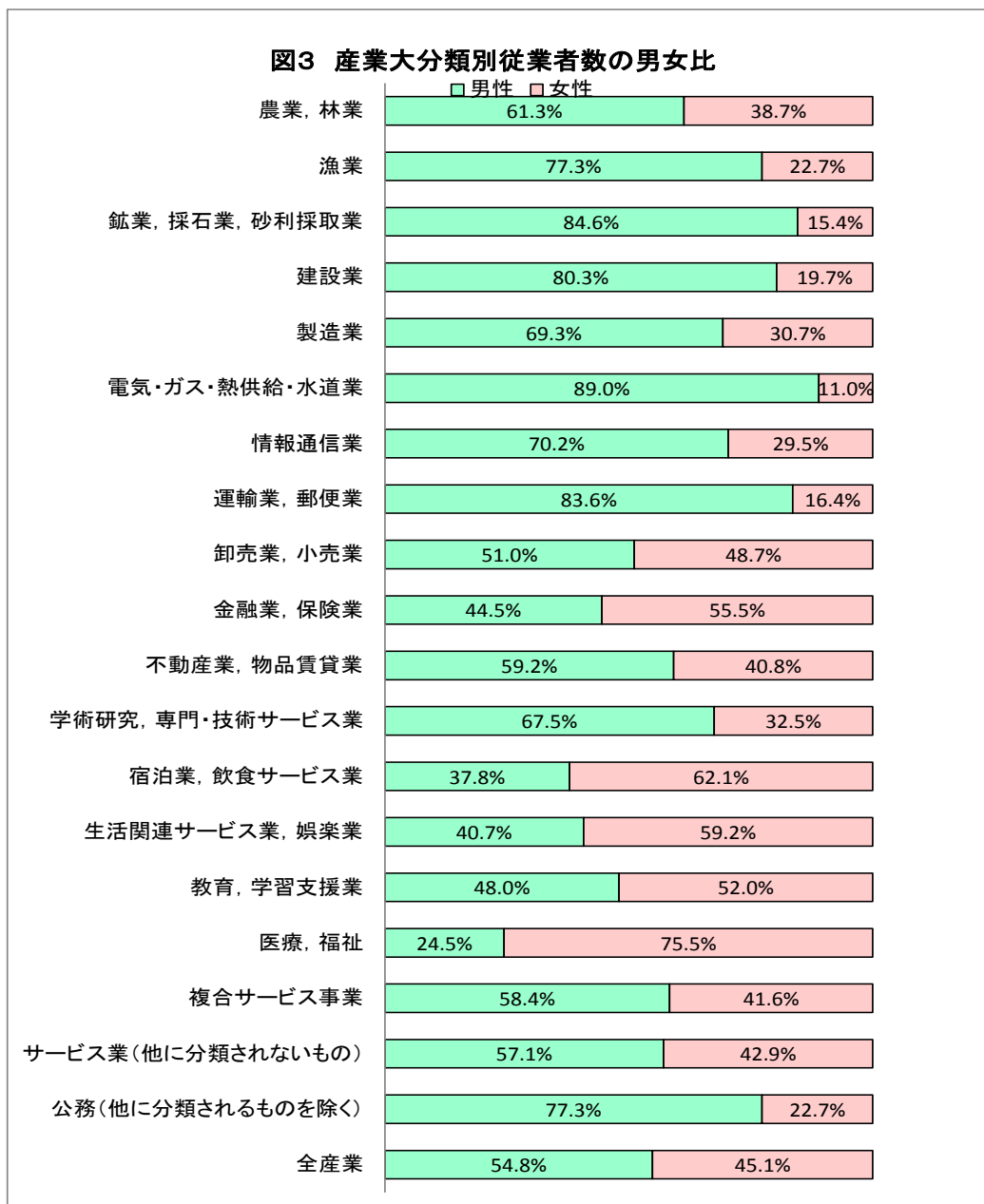
産業大分類	従業者数	全国順位	全産業に占める割合		
			福岡県	全国平均	順位
農業、林業	7,898	15位	0.3%	0.5%	39位
漁業	454	29位	0.0%	0.1%	29位
鉱業、採石業、砂利採取業	942	7位	0.0%	0.0%	26位
建設業	190,731	7位	7.9%	6.9%	16位
製造業	261,086	9位	10.8%	15.6%	43位
電気・ガス・熱供給・水道業	12,023	6位	0.5%	0.5%	14位
情報通信業	57,536	5位	2.4%	2.7%	4位
運輸業、郵便業	152,637	8位	6.3%	5.7%	4位
卸売業、小売業	527,437	6位	21.8%	20.2%	3位
金融業、保険業	57,975	6位	2.4%	2.5%	11位
不動産業、物品賃貸業	60,201	8位	2.5%	2.5%	6位
学術研究、専門・技術サービス業	63,897	8位	2.6%	3.0%	12位
宿泊業、飲食サービス業	221,761	9位	9.2%	9.1%	15位
生活関連サービス業、娯楽業	109,969	9位	4.5%	4.4%	19位
教育、学習支援業	122,403	9位	5.1%	4.9%	13位
医療、福祉	293,110	6位	12.1%	10.2%	18位
複合サービス事業	12,703	8位	0.5%	0.6%	40位
サービス業(他に分類されないもの)	195,651	6位	8.1%	7.5%	4位
公務(他に分類されるものを除く)	73,312	7位	3.0%	3.0%	28位
全産業	2,421,726	8位	100.0%	100.0%	—

従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」

(89.0%)、女性は「医療、福祉」(75.5%)が最も高い

福岡県の従業者数の男女比を産業大分類別にみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(89.0%)が最も多く、次いで「鉱業、採石業、砂利採取業」(84.6%)、「運輸業、郵便業」(83.6%)となっています。

女性は「医療、福祉」(75.5%)が最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」(62.1%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(59.2%)となっています。



5. 従業者規模別の事業所数及び従業者数

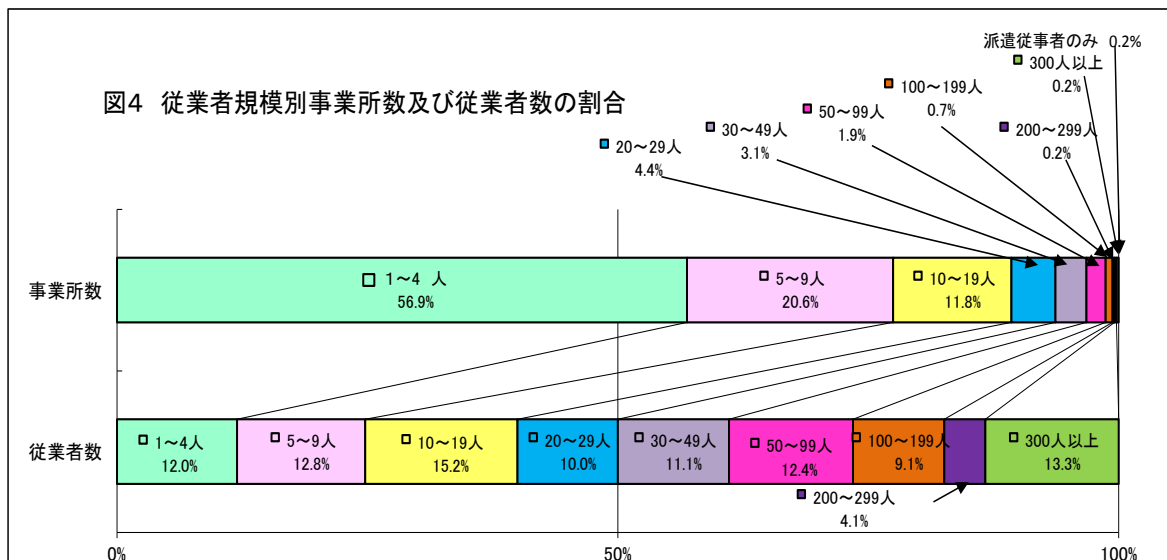
従業者規模 20人未満の事業所が全体の約9割を占めている

福岡県の事業所数を従業者規模別にみると、「1～4人」が131,814事業所（県全体の56.9%）と最も多く、次いで「5～9人」が47,701事業所（同20.6%）、「10～19人」が27,293事業所（同11.8%）となっており、20人未満の事業所が全体の89.3%を占めています。

福岡県の従業者数を従業者規模別にみると、「10～19人」が368,516人（県全体の15.2%）と最も多く、次いで「300人以上」が321,933人（同13.3%）、「5～9人」が310,857人（同12.8%）となっています。

表8 従業者規模別事業所数及び従業者数

従業者規模	事業所数	総数に占める割合 (%)	従業者数	総数に占める割合 (%)
総数	231,566	100.0%	2,421,726	100.0%
1～4人	131,814	56.9%	290,320	12.0%
5～9人	47,701	20.6%	310,857	12.8%
10～19人	27,293	11.8%	368,516	15.2%
20～29人	10,132	4.4%	241,458	10.0%
30～49人	7,147	3.1%	268,397	11.1%
50～99人	4,431	1.9%	300,462	12.4%
100～199人	1,624	0.7%	220,328	9.1%
200～299人	412	0.2%	99,455	4.1%
300人以上	469	0.2%	321,933	13.3%
派遣従業者のみ	543	0.2%		



6. 経営組織別の事業所数及び従業者数

「法人」の事業所数は「個人経営」の事業所数の約1.3倍

福岡県の事業所数を経営組織別にみると、「民営」が226,803事業所（事業所全体の97.9%）、「国、地方公共団体」が4,763事業所（同2.1%）となっています。

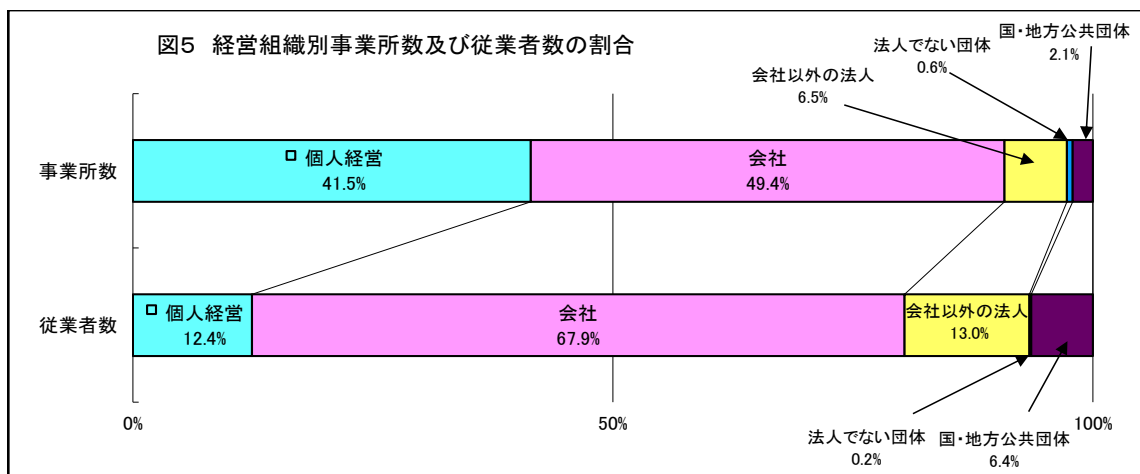
「民営」のうち、「個人経営」は96,011事業所（同41.5%）、「法人」は129,450事業所（同55.9%）、「法人」うち「会社」は114,310事業所（同49.4%）となっています。

福岡県の従業者数を経営組織別にみると、「民営」が2,267,485人（従業者全体の93.6%）、「国、地方公共団体」が154,241人（同6.4%）となっています。

「民営」のうち、「個人経営」は301,166人（同12.4%）、「法人」は1,960,437人（同81.0%）となっており、「法人」のうち「会社」は1,644,669人（同67.9%）となっています。

表9 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数	従業者数	割合（%）	
			事業所数	従業者数
総数	231,566	2,421,726	100.0%	100.0%
民営	226,803	2,267,485	97.9%	93.6%
個人経営	96,011	301,166	41.5%	12.4%
法人	129,450	1,960,437	55.9%	81.0%
会社	114,310	1,644,669	49.4%	67.9%
会社以外の法人	15,140	315,768	6.5%	13.0%
法人でない団体	1,342	5,882	0.6%	0.2%
国、地方公共団体	4,763	154,241	2.1%	6.4%



平成21年経済センサス－基礎調査の概要

調査の目的

平成21年経済センサス－基礎調査（以下「調査」という。）は、事業所及び企業の経済活動の状態を調査し、全ての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすること、各種統計調査実施のための基礎資料を得ることを目的としています。

調査の対象

全国全ての事業所及び企業（農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業及び外国公務に属する事業所を除く）

事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の条件を備えているものをいいます。

- (1)一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2)従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

調査事項

事業所及び企業の名称・所在地、事業の種類、従業者数、開設時期、経営組織などを調査

調査の時期

調査期日は、平成21年7月1日現在

調査の方法

調査は、対象となる事業所及び企業の規模に応じて、調査員による調査と国、都道府県、市町村による調査に分けて実施

調査員による調査は、調査員が直接調査対象事業所を訪問して調査票を配布・回収

国、都道府県、市町村による調査は、国、都道府県又は市町村がインターネット又は郵送により調査票を配布・回収

【 利用上の注意 】

1. 平成21年経済センサス - 基礎調査は、全国すべての事業所・企業を対象に新しく創設された調査です。
事業所・企業統計調査（平成18年まで実施）と調査の対象は同様ですが、調査手法が以下の点において異なることから、平成18年事業所・企業統計調査との差数が全て増加・減少を示すものではありません。
 - * 商業・法人登記等の行政記録の活用
 - * 会社、会社以外の法人及び個人経営の事業所の本社等において、当該本社等の事業主が当該支所等の分も一括して報告する「本社一括調査」の導入などよって、本県では統計表の時系列比較を行っていません。その点を十分にご留意願います。
2. 民営事業所とは、国・地方公共団体の事業所を除く事業所をいいます。
3. 表中、計数が単位未満の場合は「0.0」、計数がない場合は「-」で表しました。
4. 表中の割合（%）は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳が合計に一致しない場合があります。
5. 表2の1事業所当たり従業者数の順位及び表6・7中の全産業に占める割合の順位は、小数点第3位を四捨五入した割合（%）を比較して順位付けしています。



平成24年経済センサスー活動調査



～平成24年2月1日 経済センサスー活動調査 を実施します。～

活動調査は、基礎調査によって整備された事業所・企業の名簿を基に全ての産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理事項等を調査し、事業所・企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにすることを目的として、実施します。

活動調査へのご理解とご回答をお願いします。



【問い合わせ先】

福岡県 企画・地域振興部 調査統計課 経済統計係
TEL 092-651-1111（内線 2775）
092-643-3188（ダイヤルイン）

【ホームページ掲載案内】

○この結果については、本県ホームページ中の「ふくおかデータウェブ」に掲載しています。

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/dataweb/>

○全国の結果については、総務省統計局HPの「経済センサス総合ガイド」をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/guide/index.htm>